令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	その他	事業の成果（具体的に数値等を記載）	事業評価・課題等
1	給付金・不足額給付一体支援【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金】	税務課	定額減税補足給付金（調整給付金）で本来受け取るべき額より少なく支給された方に対し、不足分を給付する。 ※令和6年度に実施された定額減税について、当初の段階では令和6年分の所得税額などが確定していなかったため、前年の所得などを基に減税額を見込んで「調整給付金」を支給したものの、その後、令和6年分の所得税額などが確定した結果、当初の給付額では不足していた人に対して、その不足分を追加で支給する制度	R7.2	R8.3	43,720,638	43,720,638	−	給付実績 1,175人、39,130,000 円 事務費 4,590,638 円 ※令和6年度計画において、給付 337人、4,970,000円、事務費 226,551円分を実施	令和6年度の定額減税の実施に伴い、定額減税しきれないと見込まれる方を対象として、定額減税補足給付金（調整給付）の支給事務を実施した。 対象者の抽出及び給付額の算定、通知書等の発送、申請受付、審査及び給付までの一連の事務を適正かつ迅速に行い、対象者への早期の給付に努めることができた。 また、制度が複雑であったことから、広報紙や町ホームページ等による周知に加え、電話等による問い合わせに丁寧に対応することで、制度内容や申請方法についての理解を促し、円滑な事業実施を図ることができた。 一方で、所得税及び個人住民税の課税情報を基に給付額を算定する必要があり、対象者の所得・扶養状況等によって給付額が異なることから、確認作業に時間を要するケースもあった。
5	大淀町物価高騰対策商品券配布事業	総務課	物価高騰の影響を受ける町民及び事業者を早急に支援するため、食料品を中心とした生活必需品の購入に利用できる商品券（地域振興券）を町民一人あたり12,000円分配布する。	R8.1	R8.7	197,708,324	190,616,738	7,091,586	給付実績 1,000円×183,463枚＝183,463,000円 事務費 14,245,324円	令和8年1月1日時点で大淀町に住民登録がある方を対象に、一人あたり12,000円分の地域振興券を世帯主に送付する方式で実施した。 申請方式ではなく、町から対象者に地域振興券を郵送するプッシュ型であったため、多数の問い合わせが懸念されたが、問い合わせやトラブルも少なく、99.55%の対象者に交付することができた。 また、換金率は99.37%に達し、大半の町民に行き渡り、かつ実際に利用される事業となった。
6	町指定ごみ袋配布事業	環境整備課	生活必需品である町指定ごみ袋を配布することで、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による影響を受ける町民の経済的負担を軽減する。	R7.8	R7.11	9,749,145	4,600,000	5,149,145	給付実績 可燃大50円×146,160枚＝7,308,000円 事務費 2,441,145円	令和7年7月1日時点で大淀町に住民登録のある世帯を対象に1世帯あたり可燃ごみ袋大20枚を送付する方式で実施した。町から対象世帯に郵送するプッシュ方式で実施し、不在票期限切れにより町に返還された世帯に対しては、訪問し手渡し、文書投函を行い、99.52%の住民の方に受け取っていただいた。
7	小中学校給食費物価高騰対策補助事業	学務課	エネルギー・食料品価格等が高騰する中でも、学校給食の質を保って維持していくため、町立小中学校を対象に、令和7年4月～令和8年1月分の物価高騰分の食材費について支援を行い、保護者の負担を軽減する。 ※教職員分は含まない。	R7.8	R8.1	10,124,435	4,717,000	5,407,435	給付実績 食材費46,225,545円－給食費徴収36,101,110円＝10,124,435円	物価高騰分の食材費を支援することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。また、栄養バランスの整った給食を継続して提供することができた。
8	町内事業者エネルギー価格高騰対策支援事業	建設産業課	原油価格・物価高騰といった社会情勢の中、国・県が実施する下記の補助金制度を活用し、新市場への進出、業種転換、生産性向上等に取り組む町内企業に対し、支援金を交付する。 ＜対象となる 国・県 の補助金＞ 国補助金制度 ・事業再構築補助金　・ものづくり・商業・サービス補助金 ・IT導入補助金　・小規模事業者持続化補助金 ・事業承継・M＆A補助金　・中小企業省力化投資補助金 ・新事業進出補助金 奈良県補助金制度 ・奈良県起業家支援事業補助金 ・中小企業地域資源活用等促進事業助成金	R7.4	R8.3	700,000	300,000	400,000	給付実績 100,000円×7事業者＝700,000円	・原油価格・物価高騰による影響を受けている中小企業者に対し、事業者向けの国の支援、奈良県の支援、町の支援を一本化した案内や経営相談ができる窓口を商工会と町役場に設置した。 ・原油価格・物価高騰により悪化した経営状態改善のため、国や県の補助金を活用して事業の転換を行いたい事業者が多く、窓口を商工会及び町役場の両方に窓口を設置したことは広く支援に繋がった。 ・本事業は国や県の補助金を活用した事業者の自己負担額に対する支援（上限有り）としているため、経営改善を図ろうとする事業者のきっかけづくりや意識づけに非常に有用であった。

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　実施状況および効果検証

No.	事業の名称	担当課	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	交付金充当額	その他	事業の成果（具体的に数値等を記載）	事業評価・課題等
9	社会福祉施設等物価高騰対策支援事業	福祉介護課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内の介護・障害サービス提供事業者のうち、訪問介護、居宅支援、訪問看護及び食事（空間）を提供する事業者に対して支援金を交付し、社会福祉サービスの維持や利用料への転化抑制を図る。	R8.1	R8.3	6,100,000	6,100,000	－	給付実績 基準額　50,000円×22事業所＝1,100,000円 事業別加算額　47事業、5,000,000円	物価が高騰するなか、町内の福祉事業所への物価高騰支援金を交付することにより社会福祉サービスを停滞させることなくサービス提供できた。 また、物価高騰支援金を交付することにより、利用者への価格転嫁を防ぐことができ、利用者支援の効果も同時に得ることができた。
10	保育施設物価高騰対策支援事業	健康こども課	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町内民間認定こども園に対して、従来通りの教育・保育の提供や栄養バランスや量を保った給食等を実施できるよう、支援金を交付する。 ※教職員分は含まない。	R8.1	R8.3	300,000	300,000	－	給付実績 100,000円×3園＝300,000円	食材の物価高騰の影響による高騰している給食の賄材料の購入費用の一部を助成するために交付金を交付した。保護者負担である給食費の値上げ等を抑制しながら、これまでどおりの栄養バランスや量を保った給食の提供ができた。
11	町立小中学校給食費物価高騰対策補助事業	学務課	物価高騰の影響を受ける町立小中学校の保護者の経済的負担の軽減を目的として、令和8年2月・3月分の給食費を無償化する。 ※教職員分は含まない。	R8.1	R8.3	8,893,262	8,893,262	－	給付実績 食材費8,893,262円－給食費徴収0円＝8,893,262円	給食費を無償化することにより、保護者の経済的な負担を軽減することができた。また、栄養バランスの整った給食を継続して提供することができた。
				合計		277,295,804	259,247,638	18,048,166		

※担当課は、効果検証実施時の所管課となります。
　効果検証は事業終了時点ではなく、令和7年度交付金の交付決定額を使い切った時点での報告となるため、各年度の決算額とは異なります。